



香取市の農業政策と物価高騰対策は



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。



うちやま かつみ
内山 勝己 議員

地域農業経営基盤強化促進計画の現況は

Q、農業の担い手対策・労働力対策は。

A、認定農業者に加え、新規就農者を地域の有望な担い手として、国・県の補助制度を最大限活用して支援するほか、耕作放棄地の解消と併せて農業生産法人等の企業参入を推進するなど、持続可能な農業体制の整備に取り組んでいきます。

Q、農業者の労災保険加入状況は。
A、労災保険加入は労働基準監督署の管轄となり、市町村別、産業別の統計情報は公開されていません。現在、小規模個人農家は任意加入となっていますが、厚生労働省労働政策審議会加入義務化が検討されています。

Q、農地の基盤整備の状況は。

A、香取市では基盤整備事業として6事業を展開しています。今後も県営圃場整備事業等を活用し、香取市の農業振興を図っていきます。このほか、小規模土地改良事業に対する補助金交付や原材料支給、また多面的機能支払交付金の長寿命化活動で農道や農業用排水路の補修や更新を行うことも可能なため、地域の要望や意向に沿った取り組みを進めていきます。

令和7年度産米の現状と今後の見通しは

Q、飼料用米等の転作状況は。

A、主な転作物物の令和7年度産の作付状況は、飼料用米が約439haで、前年比約970haの減少。ホールクロップサイレージ用稲が約168haで、前年比約27haの減少です。米価高騰に加え、国が主食用米増産の方針を示したため、今後も転作物物の作付面積の減少が予想されます。

Q、米価高騰による賃借料(年貢)の変化の状況は。
A、賃貸借契約の多くは、米価を参考に賃借

料を算定した10年間の長期定期契約となっており、米価の価格変動には対応していません。

Q、耕作放棄地解消に向けた取り組みは。

A、耕作放棄地の面積は541.7haで、農地面積の約5%となっています。解消に向けた取り組みとして、農地の担い手を確保するため農地の斡旋を積極的に進めています。また、農業委員、農地利用最適化推進委員が農業従事者の方と情報共有を図り耕作放棄地解消に取り組んでいます。

Q、家族協定の締結状況は。

A、直近3年間の協定の締結件数は、令和4年4件、令和5年7件、令和6年1件です。

Q、農業者年金の加入状況は。

A、直近3年間の新規通常加入者数は、令和4年が6人、令和5年が2人、令和6年が5人となっています。また、令和7年4月1日現在の受給者数は443人、今後受給開始予定者は86人となっています。

香取市の物価高騰対策は

Q、物価高騰が続く中プレミアム付商品券の発行が有効な対策と考えるが可能か。

A、プレミアム付商品券発行事業は、過去の実績から一定の経済効果があったと認められます。今後も市民等のニーズを踏まえ、国からの交付金等の活用を含め検討していきます。

産婦人科の診療所の件

Q、産婦人科診療所は前市長が香取市とみずたに会とで契約を締結してあったが、伊藤市長は診療所を断念し今年中にも白紙に戻すべきでは。
A、現在も引き続き開院に向けて、検討しているところですので、何か動きがありましたら、報告いたします。

マリンスタージアムボックスシートの件

Q、マリンスタージアムのボックスシート(4〜5人席)の利用者は伊藤市長の会社法人数10名で約70試合の利用をしているのか。
A、私の会社の従業員は10人程度です。ボックスシートの利用は従業員に限らず、お付き合ひのある市外企業や市外の友人にも声を掛けております。また、観戦が困難な場合は、正規の手続きを経て、他の方にご利用いただいています。

嘘をついてまでのデイズニールランド

Q、今年6月議会の答弁では千葉大学の講演会に参加とのこと。大学の学部を聞いたらプライベートに関するものと答弁なし。なぜか。
A、運営面は良好であると認識しております。長期的な視点での検証も必要であり、現時点で謝罪する考えはございません。

根本 太左衛門 議員



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。



おみがわこども園、ひまわり苑の無償譲渡は暴走ではなかった

Q、おみがわこども園の建物、ひまわり苑の無償譲渡は職員の説明等で暴走ではなかったことが明らかになる。市民に謝罪する考えは。

A、運営面は良好であると認識しております。長期的な視点での検証も必要であり、現時点で謝罪する考えはございません。

おみがわ医療センター附属看護専門学校

A、大学の学園祭は広く全体学部に対する出展や発表等がありますので、単独学部で行われているイベントはありません。私が所属している部門として、人文公共学部と答えたところですので、それらに関連する部門、ブース、イベントなどのお手伝いに参加していました。

Q、今年の3月議会で今年度限りと言いつつ、また生徒の定員割れを知りながら1億円以上も血税を費やすつもりなのか。
A、広域的にいろいろな連携を進めたいと考えています。看護学部がある大学と連携をしながら、何とか地域の医療人材の養成機関を残せないかを念頭に置き、検討していきたいと思っています。

意見 この度、伊藤市長あてに開示請求書を提出。内容は、市長、副市長、市議会議員、市職員とみずたに会との会議録の全てです。会議録を見る限りではみずたに会の撤退理由の第一は議員の発言が大きいのではと感じる。また、看護学校の件でも議員の発言等で次期選挙が終わるまではとのことだ。